

# 当初予算の概要



~~~~

~~~~

	ページ
1. 当初予算総括表	18
2. 一般会計予算	19～23
(1) 歳入の状況	19
(2) 自主財源、依存財源の状況	20
(3) 歳出の目的別状況	20
(4) 性質別経費の状況	21
(5) 繰越明許費の状況	22
(6) 債務負担行為の状況	22
(7) 地方債の状況	23
3. 一般会計予算額の推移	24
4. 決算分類比較表	25
5. 一般会計の概要	26～27
6. 中山間地域の活性化のための共通事業	28～29
7. ふるさと寄附金充当事業	30～33
8. 自治体デジタル・トランスフォーメーション事業	34

## 令和7年度 浜田市当初予算の概要

### 1. 当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		43,305,986	39,142,675	4,163,311	10.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,037,082	5,821,610	215,472	3.7
	駐 車 場 事 業	27,543	23,057	4,486	19.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,048,065	1,015,931	32,134	3.2
合 計		50,418,676	46,003,273	4,415,403	9.6

## 2. 一般会計予算

### (1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 市 税	9,719,713	22.4	9,260,832	23.7	458,881	5.0
(1)市 民 税	2,806,603	6.5	2,778,892	7.1	27,711	1.0
(2)固 定 資 産 税	6,324,608	14.6	5,890,786	15.0	433,822	7.4
(3)軽 自 動 車 税	227,578	0.5	225,213	0.6	2,365	1.1
(4)市 た ば こ 税	357,824	0.8	362,751	0.9	△ 4,927	△ 1.4
(5)入 湯 税	3,100	0.0	3,190	0.0	△ 90	△ 2.8
2. 地 方 譲 与 税	444,178	1.0	426,750	1.1	17,428	4.1
(1)地方揮発油譲与税	83,921	0.2	80,060	0.2	3,861	4.8
(2)自動車重量譲与税	275,962	0.6	265,432	0.7	10,530	4.0
(3)森林環境譲与税	82,407	0.2	76,679	0.2	5,728	7.5
(4)特別とん譲与税	1,888	0.0	4,579	0.0	△ 2,691	△ 58.8
3. 利 子 割 交 付 金	5,500	0.0	4,828	0.0	672	13.9
4. 配 当 割 交 付 金	30,260	0.1	25,618	0.1	4,642	18.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,589	0.1	28,263	0.1	18,326	64.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	134,931	0.3	128,343	0.3	6,588	5.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,358,168	3.1	1,320,547	3.4	37,621	2.8
8. ゴルフ場利用税交付金	15,273	0.1	14,931	0.0	342	2.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	28,438	0.1	25,352	0.1	3,086	12.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	31,209	0.1	233,173	0.6	△ 201,964	△ 86.6
11. 地 方 交 付 税	10,150,000	23.4	10,450,000	26.7	△ 300,000	△ 2.9
(1)普 通 交 付 税	8,800,000	20.3	9,100,000	23.2	△ 300,000	△ 3.3
〃 (含む臨時財政対策債)	8,800,000	20.3	9,144,000	23.4	△ 344,000	△ 3.8
(2)特 別 交 付 税	1,350,000	3.1	1,350,000	3.4	0	0.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,503	0.0	5,434	0.0	△ 931	△ 17.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	240,284	0.6	225,342	0.6	14,942	6.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	414,261	1.0	420,647	1.1	△ 6,386	△ 1.5
15. 国 庫 支 出 金	5,935,950	13.7	4,629,572	11.8	1,306,378	28.2
16. 県 支 出 金	3,001,534	6.9	2,667,264	6.8	334,270	12.5
17. 財 産 収 入	308,712	0.7	154,611	0.4	154,101	99.7
18. 寄 附 金	1,258,197	2.9	1,264,231	3.2	△ 6,034	△ 0.5
19. 繰 入 金	3,751,119	8.7	2,895,083	7.4	856,036	29.6
(1)財 政 調 整 基 金	886,884	2.0	845,607	2.2	41,277	4.9
(2)減 債 基 金	1,174,698	2.7	884,400	2.3	290,298	32.8
(3)市有財産有効活用推進基金	103,762	0.2	93,122	0.2	10,640	11.4
(4)公共施設長寿命化等推進基金	244,233	0.6	103,442	0.3	140,791	136.1
(5)ふるさと応援基金	1,007,696	2.3	737,343	1.9	270,353	36.7
(6)そ の 他 の 基 金 等	333,846	0.8	231,169	0.6	102,677	44.4
20. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸 収 入	1,341,666	3.1	1,145,753	2.9	195,913	17.1
22. 市 債	5,085,500	11.7	3,816,100	9.7	1,269,400	33.3
(1)臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	44,000	0.1	△ 44,000	皆減
(2)合 併 特 例 事 業 債	8,900	0.0	115,800	0.3	△ 106,900	△ 92.3
(3)過疎・辺地対策事業債	2,882,900	6.7	2,930,000	7.5	△ 47,100	△ 1.6
(4)そ の 他 の 市 債	2,193,700	5.1	726,300	1.9	1,467,400	202.0
歳 入 合 計	43,305,986	100.0	39,142,675	100.0	4,163,311	10.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## (2) 自主財源、依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 自主財源	17,033,953	39.4	15,366,500	39.3	1,667,453	10.9
(1) 市 税	9,719,713	22.4	9,260,832	23.7	458,881	5.0
(2) 分担金及び負担金	240,284	0.6	225,342	0.6	14,942	6.6
(3) 使用料及び手数料	414,261	1.0	420,647	1.1	△ 6,386	△ 1.5
(4) 財産収入	308,712	0.7	154,611	0.4	154,101	99.7
(5) 寄附金	1,258,197	2.9	1,264,231	3.2	△ 6,034	△ 0.5
(6) 繰入金	3,751,119	8.7	2,895,083	7.4	856,036	29.6
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	1,341,666	3.1	1,145,753	2.9	195,913	17.1
2. 依存財源	26,272,033	60.6	23,776,175	60.7	2,495,858	10.5
(1) 地方譲与税	444,178	1.0	426,750	1.1	17,428	4.1
(2) 利子割交付金	5,500	0.0	4,828	0.0	672	13.9
(3) 配当割交付金	30,260	0.1	25,618	0.1	4,642	18.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	46,589	0.1	28,263	0.1	18,326	64.8
(5) 法人事業税交付金	134,931	0.3	128,343	0.3	6,588	5.1
(6) 地方消費税交付金	1,358,168	3.1	1,320,547	3.4	37,621	2.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	15,273	0.1	14,931	0.0	342	2.3
(8) 環境性能割交付金	28,438	0.1	25,352	0.1	3,086	12.2
(9) 地方特例交付金	31,209	0.1	233,173	0.6	△ 201,964	△ 86.6
(10) 地方交付税	10,150,000	23.4	10,450,000	26.7	△ 300,000	△ 2.9
(11) 交通安全対策特別交付金	4,503	0.0	5,434	0.0	△ 931	△ 17.1
(12) 国庫支出金	5,935,950	13.7	4,629,572	11.8	1,306,378	28.2
(13) 県支出金	3,001,534	6.9	2,667,264	6.8	334,270	12.5
(14) 市債	5,085,500	11.7	3,816,100	9.7	1,269,400	33.3
歳入合計	43,305,986	100.0	39,142,675	100.0	4,163,311	10.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## (3) 歳出の目的別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	242,134	0.6	239,896	0.6	2,238	0.9
2. 総務費	8,590,240	19.8	5,772,556	14.7	2,817,684	48.8
3. 民生費	12,162,000	28.1	11,825,595	30.2	336,405	2.8
4. 衛生費	3,863,626	8.9	4,620,267	11.8	△ 756,641	△ 16.4
5. 労働費	23,100	0.1	23,100	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	2,413,163	5.6	1,952,639	5.0	460,524	23.6
7. 商工費	2,046,729	4.7	870,084	2.2	1,176,645	135.2
8. 土木費	2,996,933	6.9	3,279,135	8.4	△ 282,202	△ 8.6
9. 消防費	1,574,636	3.6	1,395,324	3.6	179,312	12.9
10. 教育費	3,947,425	9.1	3,287,954	8.4	659,471	20.1
11. 災害復旧費	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
12. 公債費	5,311,000	12.3	5,741,125	14.7	△ 430,125	△ 7.5
13. 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳出合計	43,305,986	100.0	39,142,675	100.0	4,163,311	10.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## (4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 義務的経費	20,101,886	46.4	19,477,839	49.8	624,047	3.2
(1) 人件費	6,796,084	15.7	6,437,222	16.4	358,862	5.6
(2) 扶助費	7,994,802	18.4	7,299,492	18.7	695,310	9.5
(3) 公債費	5,311,000	12.3	5,741,125	14.7	△430,125	△7.5
うち元金	5,097,598	11.8	5,574,232	14.2	△476,634	△8.6
うち償還利子	208,126	0.5	165,619	0.4	42,507	25.7
うち一時借入金利子	5,276	0.0	1,274	0.0	4,002	314.1
2. 投資的経費	7,754,162	17.9	4,048,684	10.3	3,705,478	91.5
(1) 普通建設事業費	7,664,162	17.7	3,958,684	10.1	3,705,478	93.6
うち補助事業費	3,117,334	7.2	1,692,792	4.3	1,424,542	84.2
うち単独事業費	4,338,562	10.0	2,046,497	5.2	2,292,065	112.0
うち県営事業負担金	194,350	0.4	202,177	0.5	△7,827	△3.9
うち受託事業	13,916	0.0	17,218	0.0	△3,302	△19.2
(2) 災害復旧事業費	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
3. 補助費等	5,543,045	12.8	6,638,578	17.0	△1,095,533	△16.5
うち 浜田地区広域行政 組合負担金	1,391,961	3.2	2,246,373	5.7	△854,412	△38.0
うちその他	4,151,084	9.6	4,392,205	11.2	△241,121	△5.5
4. その他	9,906,893	22.9	8,977,574	22.9	929,319	10.4
(1) 物件費	5,731,435	13.3	4,908,245	12.5	823,190	16.8
(2) 維持補修費	386,563	0.9	333,688	0.9	52,875	15.8
(3) 積立金	677,568	1.6	662,832	1.7	14,736	2.2
(4) 貸付金	62,980	0.1	80,940	0.2	△17,960	△22.2
(5) 繰出金	3,048,347	7.0	2,991,869	7.6	56,478	1.9
歳出合計	43,305,986	100.0	39,142,675	100.0	4,163,311	10.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額
07 商工費	01 商工費	美又地域再開発事業	773,025
07 商工費	01 商工費	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	30,000

(6) 債務負担行為の状況

事項	期間	限度額
公共施設等総合管理計画改訂等経費	令和8年度	18,000
総合振興計画策定事業	令和8年度	2,506
次期防災情報システム整備事業	令和8年度	1,327,636
不燃ごみ処理場管理運営費	令和8年度から令和10年度まで	127,503
美川小学校新築事業	令和8年度	1,450,526
石央文化ホール改修事業	令和8年度	94,772
あさひやすらぎの家管理運営費	令和8年度から令和10年度まで	あさひやすらぎの家の指定管理に要する額
三隅特産品展示販売センター管理運営費	令和8年度から令和12年度まで	三隅特産品展示販売センターの指定管理に要する額
ふるさと体験村管理運営費	令和8年度から令和10年度まで	ふるさと体験村の指定管理に要する額
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	令和8年度	萩・石見空港利用拡大促進協議会への負担金に係る萩・石見空港利用促進に要する額
島根県信用保証協会が行う創業者向け小口資金の融資を受けた事業者に対する保証料助成	令和8年度	令和7年度の融資に対して生じる10年間分の保証料の1/2以内の額
かなぎウェスタンライディングパーク管理運営費	令和8年度から令和12年度まで	かなぎウェスタンライディングパークの指定管理に要する額

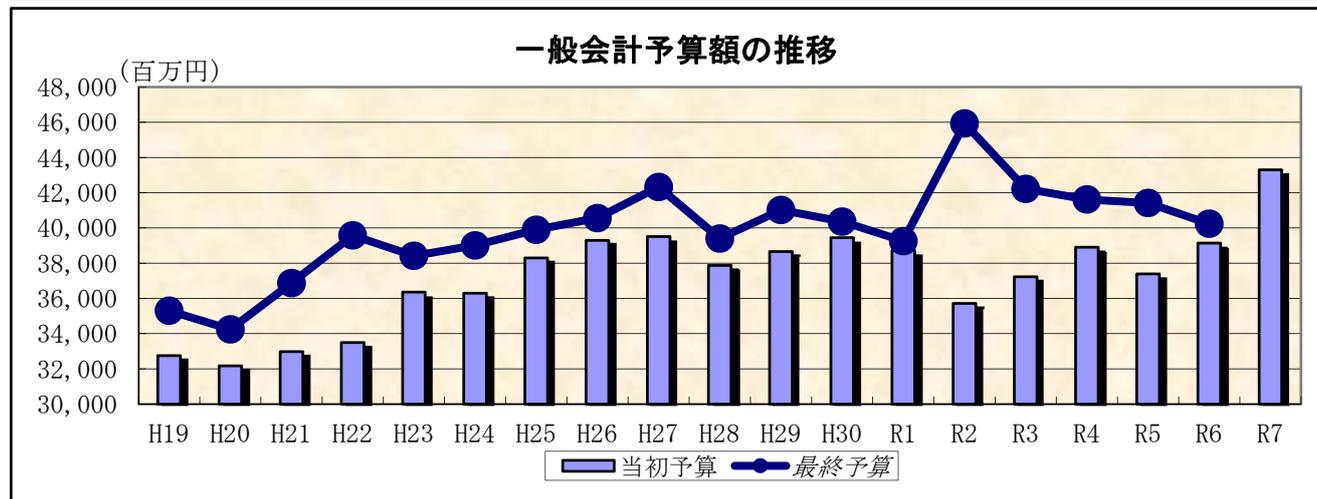
## (7) 地方債の状況

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
防災施設整備事業	1,173,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
庁舎整備事業	185,500	〃	〃	〃
生活路線バス整備事業	16,500	〃	〃	〃
まちづくりセンター整備事業	247,800	〃	〃	〃
過疎地域持続的発展特別事業	106,200	〃	〃	〃
福祉施設整備事業	80,900	〃	〃	〃
水道施設整備事業	30,200	〃	〃	〃
火葬場整備事業	24,000	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	882,200	〃	〃	〃
地場産業振興施設整備事業	2,500	〃	〃	〃
土地改良事業	90,400	〃	〃	〃
林道整備事業	22,000	〃	〃	〃
水産施設整備事業	36,000	〃	〃	〃
観光施設整備事業	682,700	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	441,700	〃	〃	〃
自然災害防止事業	70,200	〃	〃	〃
公園整備事業	12,600	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	217,400	〃	〃	〃
教育施設整備事業	736,000	〃	〃	〃
災害復旧事業	26,800	〃	〃	〃
計	5,085,500			

### 3. 一般会計予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度		予算総額		自主財源		依存財源	
			当初予算伸率		構成比		構成比
平成19年度	当初	32,750,000	△ 8.5	11,710,067	35.8	21,039,933	64.2
	最終	35,304,376		14,149,766	40.1	21,154,610	59.9
平成20年度	当初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成21年度	当初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成22年度	当初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成23年度	当初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成24年度	当初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成25年度	当初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成26年度	当初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成27年度	当初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成28年度	当初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成29年度	当初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	最終	41,022,815		13,996,340	34.1	27,026,475	65.9
平成30年度	当初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6
	最終	40,364,095		13,107,399	32.5	27,256,696	67.5
令和元年度	当初	38,730,000	△ 1.8	13,416,051	34.6	25,313,949	65.4
	最終	39,259,177		13,174,755	33.6	26,084,422	66.4
令和2年度	当初	35,720,000	△ 7.8	12,324,652	34.5	23,395,348	65.5
	最終	45,931,502		13,301,199	29.0	32,630,303	71.0
令和3年度	当初	37,230,000	4.2	13,184,747	35.4	24,045,253	64.6
	最終	42,220,084		12,507,057	29.6	29,713,027	70.4
令和4年度	当初	38,910,000	4.5	13,454,946	34.6	25,455,054	65.4
	最終	41,618,166		13,473,506	32.4	28,144,660	67.6
令和5年度	当初	37,390,000	△ 3.9	14,734,797	39.4	22,655,203	60.6
	最終	41,419,039		15,669,742	37.8	25,749,297	62.2
令和6年度	当初	39,142,675	4.7	15,366,500	39.3	23,776,175	60.7
	3月補正後	40,243,503		16,758,774	41.6	23,484,729	58.4
令和7年度	当初	43,305,986	10.6	17,033,953	39.4	26,272,033	60.6



#### 4. 決算分類比較表

(歳入)

(単位:千円・%)

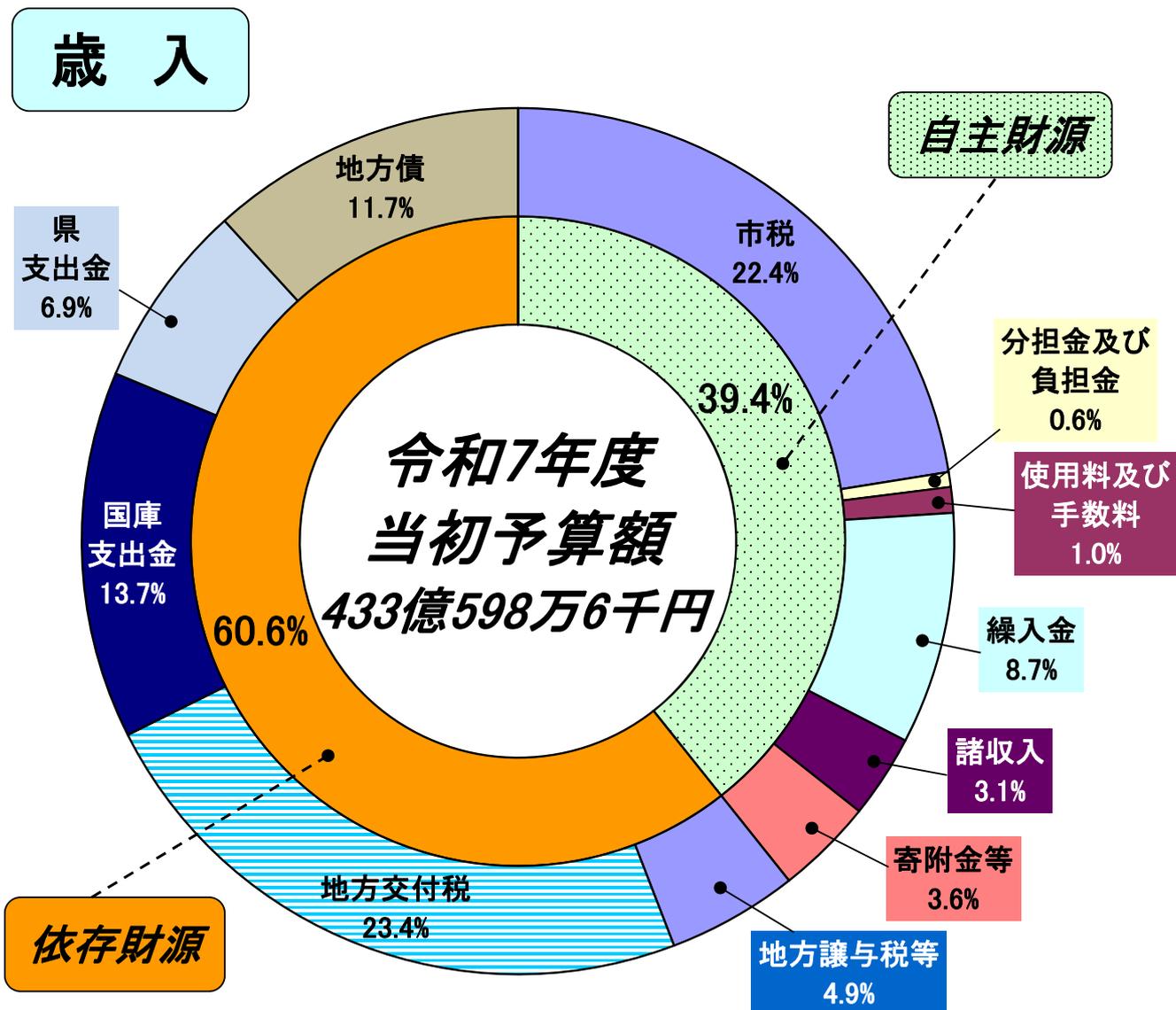
年 度 科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 市 税	9,788,029	9,796,058	0.1	9,719,713	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	401,971	426,750	6.2	444,178	4.1
3 利 子 割 交 付 金	5,067	4,828	△ 4.7	5,500	13.9
4 配 当 割 交 付 金	27,235	25,618	△ 5.9	30,260	18.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,497	28,263	△ 0.8	46,589	64.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	137,130	128,343	△ 6.4	134,931	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,351,131	1,320,547	△ 2.3	1,358,168	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	15,215	14,931	△ 1.9	15,273	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,583	25,352	△ 0.9	28,438	12.2
10 地 方 特 例 交 付 金	37,965	240,714	534.0	31,209	△ 87.0
11 地 方 交 付 税	11,169,490	10,641,688	△ 4.7	10,150,000	△ 4.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,062	5,434	7.3	4,503	△ 17.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	213,878	231,825	8.4	240,284	3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	475,916	418,503	△ 12.1	414,261	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	6,066,961	5,573,139	△ 8.1	5,935,950	6.5
16 県 支 出 金	2,699,942	2,650,404	△ 1.8	3,001,534	13.2
17 財 産 収 入	350,095	158,887	△ 54.6	308,712	94.3
18 寄 附 金	1,127,173	1,510,231	34.0	1,258,197	△ 16.7
19 諸 収 入	1,413,384	1,212,085	△ 14.2	1,341,666	10.7
20 市 債	2,492,331	2,398,718	△ 3.8	5,085,500	112.0
21 繰 入 金 ・ 繰 越 金	2,409,072	3,431,185	42.4	3,751,120	9.3
歳 入 合 計	40,241,127	40,243,503	0.0	43,305,986	7.6

(歳出)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 消 費 的 経 費	23,332,499	25,311,391	8.5	26,451,929	4.5
(1) 人 件 費	6,031,797	6,694,874	11.0	6,796,084	1.5
(2) 物 件 費	4,410,735	5,062,756	14.8	5,731,435	13.2
(3) 維 持 補 修 費	404,930	370,456	△ 8.5	386,563	4.3
(4) 扶 助 ・ 補 助 費 等	12,485,037	13,183,305	5.6	13,537,847	2.7
2 投 資 的 経 費	4,694,372	4,248,792	△ 9.5	7,754,162	82.5
(1) 補 助 事 業 費	1,655,783	1,896,627	14.5	3,117,334	64.4
(2) 単 独 事 業 費	2,697,948	2,212,912	△ 18.0	4,546,828	105.5
(3) 災 害 復 旧 費	340,641	139,253	△ 59.1	90,000	△ 35.4
3 公 債 費	5,924,094	5,726,209	△ 3.3	5,311,000	△ 7.3
4 出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金	2,016,126	2,069,260	2.6	740,548	△ 64.2
5 繰 出 金	3,269,558	2,887,851	△ 11.7	3,048,347	5.6
歳 出 合 計	39,236,649	40,243,503	2.6	43,305,986	7.6

## 5. 一般会計の概要



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計が一致しない場合があります

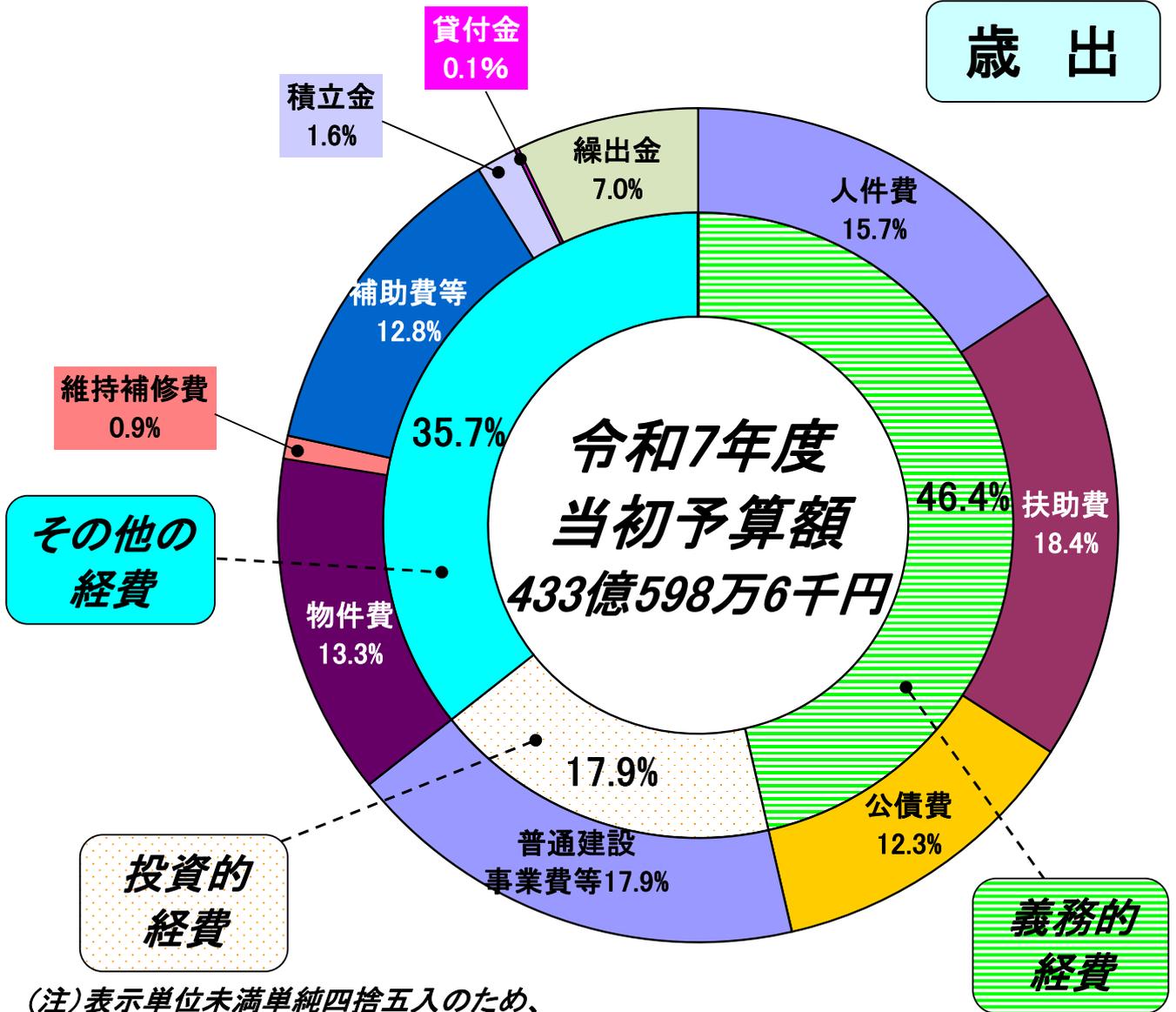
(単位: 百万円)

【主な歳入予算】			
自主財源	17,034	対前年度当初予算比	10.9%
市税	9,720	"	5.0%
繰入金	3,751	"	29.6%
寄附金	1,258	"	△ 0.5%
依存財源	26,272	対前年度当初予算比	10.5%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	10,150	"	△ 3.3%
国庫支出金	5,936	"	28.2%
県支出金	3,002	"	12.5%
市債 (臨時財政対策債除く)	5,086	"	34.8%

(単位: 百万円)

【主な歳出予算】			
義務的経費	20,102	対前年度当初予算比	3.2%
人件費	6,796	"	5.6%
扶助費	7,995	"	9.5%
公債費	5,311	"	△ 7.5%
投資的経費	7,754	対前年度当初予算比	91.5%
普通建設補助事業費	3,117	"	84.2%
普通建設単独事業費	4,547	"	100.7%
その他経費	15,450	対前年度当初予算比	△ 1.1%
物件費	5,731	"	16.8%
補助費等	5,543	"	△ 16.5%
繰出金	3,048	"	1.9%

# 歳出



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計が一致しない場合があります

## < 財政指標 >

(単位: 百万円)

	R7年度	R6年度	差引
標準財政規模	203億円	206億円	△ 3億円
財政力指数*	0.483	0.454	0.029
経常収支比率	95.3%	96.1%	△ 0.8pt
実質公債費比率*	8.4%	9.8%	△ 1.4pt

(※は3ヶ年度平均)  
(数値は中期財政計画より引用)

	R7年度	R6年度	伸率
市債残高 計	39,484	39,496	△ 0.0%
臨時財政対策債除く	34,086	32,766	4.0%
基金残高 計	12,855	15,928	△ 19.3%
財政調整基金	4,891	5,762	△ 15.1%
減債基金	1,805	2,970	△ 39.2%
ふるさと応援基金	2,047	2,420	△ 15.4%

## 6. 中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

### ○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
1	地域政策部	地域づくり振興事業	町内会等に対して、集会所施設の改修や組織の統合等に係る費用の一部を助成する ○集会所施設、関連設備等整備事業 ○防犯カメラ設置事業 ○集落機能再編・強化事業 ○地域づくり活動維持活性化事業	P48	20,800
2	地域政策部	予約型乗合タクシー等運営事業	高齢者等の移動手段を確保するために地域が主体となって取り組むタクシー等を利用した「あいのりタクシー」等の運行に対して補助を行う ○補助率:10/10 ○補助上限額:補助対象団体が位置するまちづくりセンターの数×800千円	P52	6,500
3	地域政策部	協働推進事業	・地区まちづくり推進委員会及び市内のNPO法人に対し、社会的課題の解決のために取り組む事業について、費用の一部を補助する ○補助率:10/10(上限250千円) ・高齢者の生活支援に取り組む地区まちづくり推進委員会に対し、その事業に要する費用の一部を補助する ○補助率:10/10 ○補助上限額:地区まちづくり推進委員会が属するまちづくりセンターの数×300千円	P55	3,400
4	地域政策部	敬老福祉乗車券交付事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ○通常交付分の販売上限冊数を5冊引上げ	P57	13,163
5	地域政策部	見守り移動販売支援事業	高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する	P58	1,200
6	地域政策部	まちづくりセンター管理運営費	地域の枠を超えた連携事業を実施するまちづくりセンターに対して、活動費を上乗せする	P65	500
7	健康福祉部	巡回総合ドック事業	生活習慣病、がん、歯周病などの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象:浜田市に住所を有する20歳以上の方(ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方)	P118	5,362
8	市民生活部	飲料水安定確保事業	水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する	P126	74,419
9	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る	P136	42,500
10	産業経済部	中核的経営体支援事業	地域の中核となる担い手や新規就農者等に対し、収益性の高い農業を実践するための取組に係る経費に対して補助を行う ○担い手育成事業補助金	P142	16,000
11	産業経済部	農用地保全事業	中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する ○鳥獣専門員 2人 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 ○大豆生産拡大事業補助金 ○農用地環境保全事業補助金 ○畦畔草刈作業安全対策事業補助金 ○小規模農業機械整備支援事業補助金	P142	31,486
12	産業経済部	地域資源保全活動助成事業	日本の棚田100選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と荒廃農地の抑制を図る	P143	800

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
13	産業経済部	産地振興事業	市の振興作物(大粒ぶどう・赤梨・西条柿・有機農産物)や組み合わせ作物に取り組む産地を支援することで、収益性の向上や魅力のある産地形成を図る ○新植・捕植支援補助金 ○災害復旧・災害対策支援補助金 ○収益性向上支援補助金 ○経営継承促進支援補助金 ○実証圃設置補助金 ○有機JAS認証拡大支援補助金	P144	16,000
14	産業経済部	県事業負担金(農業基盤整備)	県営基盤整備促進事業により区画整備を実施し、将来的な担い手への集積・集約化や農業の付加価値化を促進していくことで、農業経営の安定化を図る	P148	45,000
15	産業経済部	美肌観光推進事業	美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る ○会計年度任用職員 1人 ○活動支援業務委託料 ○美肌観光推進事業補助金	P176	3,873
16	地域政策部	青少年健全育成事業	青少年の健全育成に取り組む活動に必要な備品購入費の一部を補助することで、当該活動の維持と活性化を図る ○青少年健全育成活動支援事業補助金 (上限300千円/団体、補助率2/3)	P233	1,200
合 計					282,203

## 7. ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

### ○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
1	総務部	広報事業	新聞広告やケーブルテレビ等の各種媒体を活用し、新市誕生20周年関連情報を発信する ○各種メディアによる新市誕生20周年関連情報発信経費	P41	5,590
2	地域政策部	企画事務費	市民に対して、各種施策等の認知度調査を行う ○認知度調査業務委託料	P50	3,799
3	地域政策部	交通対策事務費	乗務員確保を行う交通事業者に対して支援を行う ○交通事業者乗務員確保支援事業補助金	P53	1,000
4	産業経済部	ふるさと寄附促進事業	企業版ふるさと寄附金を活用し、ふるさと寄附返礼品提供事業者に対し、新たな返礼品の開発に係る費用を助成する ○ふるさと寄附特産品開発等支援補助金	P54	1,000
5	地域政策部	坂根正弘奨学金給付事業	浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う	P54	4,015
6	地域政策部	協働推進事業	市民協働活性化支援事業補助金について、従来の事業費に加えて、新市誕生20周年の機会に市民活動が更に活性化するよう、事業の枠を追加 ○市民協働活性化支援事業補助金	P55	1,000
7	地域政策部	浜田で学ぶ学生支援事業	島根県立大学生が地域活動に参加するための交通手段として市内タクシー事業者等の貸切運送に係る費用の一部を助成する ○学生と地域をつなぐ交通支援事業補助金	P56	800
8	地域政策部	敬老福祉乗車券交付事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ○敬老福祉乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む)	P57	53,085
9	地域政策部	関係人口創出拡大事業	浜田応援団WEBサイトの視認性を向上させるための改修を行うほか、首都圏、関西圏在住の浜田市出身者などの若者と浜田応援団員との交流を促し、浜田市と関わりを持つ若者の増加を図る ○浜田応援団WEBサイト改修業務委託料 ○浜田応援団と浜田出身者の交流事業委託料	P58	566
10	地域政策部	まちなか交流プラザ運営事業	学生・若者から高齢者まで様々な市民が交流するオープンスペース、セミナールーム及びITワークスペースを兼ね備えたまちなか交流プラザの運営を行う	P59	18,924
11	地域政策部	若者支援ファンド事業	令和4年度に実施した「地域の日」で提案のあった意見を基に、「若者が暮らしたいまちづくり」に繋がる取り組みを行う ○「就業」の支援 ○「仕事」の創出 ○「住まい」の支援 ○地域活動・若者の交流支援	P61	53,330
12	地域政策部	高校生通学定期券助成事業	市内外の高校(市外の場合は、県内の高校で、市内の高校にない学科に通学する場合に限る)に一定額以上の通学定期券を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を助成する ○通学定期券購入費助成金	P62	3,000
13	地域政策部	新市誕生20周年記念事業(盆踊り大会)	新市誕生から20周年を迎えるにあたって、記念事業として、ふるさと浜田への郷土愛・市民同士の交流を深めることを目的に、全市挙げての盆踊り大会を開催する費用を実行委員会に対して助成する ○盆踊り大会開催事業補助金	P64	6,211
14	地域政策部	高等教育機関支援事業	浜田ビューティーカレッジの学生の確保を図り、若者の浜田市への定住に繋げるため、浜田ビューティーカレッジの入学金免除に対する補助を行うとともに、新市誕生20周年記念事業として「浜田地誌」編纂事業に対する補助を行う ○浜田ビューティーカレッジ入学金免除補助金 ○島根大学「浜田地誌」編纂事業補助金	P71	3,400
15	総務部	防災無線等施設維持管理費	防災行政無線電波の不感地域に該当する世帯に対して、石見ケーブルテレビの光回線を活用したFM告知端末を導入するための工事費用を補助する ○FM告知端末工事費補助金	P72	831

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
16	総務部	次期防災情報システム整備事業	防災行政無線の個別受信機を新規で設置する75歳以上のみの世帯などに対して、設置費用の全額又は一部を免除する ○個別受信機設置分担金の免除に係る費用	P74	12,001
17	総務部	避難所看板設置事業	各指定避難所等に災害リスクの有無を表示した看板を設置する ○避難所看板設置業務委託料	P74	3,366
18	総務部	新市誕生20周年記念事業(浜田市災害復興活動展)	NPO法人全国災害復興活動支援機構が全国で行う社会貢献事業を新市誕生20周年記念事業として実施する実行委員会に対し、運営経費の補助を行う ○浜田市災害復興活動展実行委員会補助金	P75	1,600
19	健康福祉部	在宅介護支援事業	訪問入浴介護事業を行う事業者に対して助成を行う ○訪問入浴介護事業補助金	P97	1,159
20	健康福祉部	敬老入浴券交付事業	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売する ○入浴券(入浴1回につき1枚利用)を1冊6枚綴り1,000円で販売	P98	5,381
21	健康福祉部	後期高齢者医療制度事業	脳ドック事業に係る島根県後期高齢者医療広域連合からの助成廃止に伴う自己負担額引上げに係る激変緩和措置分 ○脳ドック委託料	P100	840
22	健康福祉部	浜田医療センター附属看護学校支援事業	県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る ○看護学校運営補助金	P119	10,000
23	健康福祉部	総合診療医育成事業	地域医療体制の確保のため、総合診療医の育成を行う ○浜田市地域医療実習参加費補助金 ○浜田市地域医療視察等旅費 ○専門医資格取得経費補助金	P119	1,086
24	健康福祉部	浜田医療センター医療機器更新等支援事業	救命救急や分娩、高度がん治療など県西部の地域医療の中心を担う浜田医療センターに対し、診療科維持や患者の利便性確保を目的として医療機器の更新等に要する費用の一部を助成する ○浜田医療センター医療機器更新等支援補助金	P120	10,000
25	市民生活部	環境衛生事業	自然環境及び景観の適正な保全を目的とし、保存すべき樹木の所有者又は管理者に対して、維持管理等に要する経費を補助する	P124	1,000
26	市民生活部	動物との共生事業	猫に対する繁殖制限手術費用を補助し、野良猫の増加を抑制する ○猫の繁殖制限手術補助金	P125	2,000
27	市民生活部	清掃管理事務費	屋内や中庭に設置している各支所のリサイクルステーションを搬入のしやすい場所に移設する	P129	3,960
28	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P149	560
29	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P153	805
30	産業経済部	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新に対する支援を行う	P157	38,831
31	産業経済部	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	企業版ふるさと寄附金を活用し、市内小中学校の最高学年の給食に「どんちっちノドグロ」を提供する経費に対して補助を行う	P158	760
32	産業経済部	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助し、地元漁業の維持・継続、担い手の育成を図る	P159	345,780
33	産業経済部	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、調査・研究を行う	P160	377
34					

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
35	産業経済部	観光協会助成事業	新市誕生20周年記念事業として浜っ子春まつり大名行列において引馬(3頭)の追加演出費用を補助する ○浜田市観光協会補助金(事業補助分)	P170	1,470
36	産業経済部	石見神楽振興事業	浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す ○出張上演謝金(令和7年度からの増額分) ○富岡八幡宮公演経費 ○関西公演経費 ○石見神楽を活用した外国人等観光客誘致事業補助金 外	P170	9,615
37	産業経済部	石見神楽定期公演推進事業	夜神楽定期公演を年間通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す ○平日(9月～11月)及びGW公演の追加に係る経費 ○社中への公演謝金(令和7年度からの増額分)に係る経費	P172	2,706
38	産業経済部	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成する ○日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金 ○石見神楽団体活動支援事業補助金	P175	50,018
39	産業経済部	石見神楽大阪・関西万博公演事業	2025大阪・関西万博において石見神楽公演を行い、その魅力を国内外に発信する ○実行委員会補助金 ○石見神楽公演実施計画策定業務等委託料 ○万博首長連合負担金	P177	48,527
40	産業経済部	雇用対策事務費	市内企業の採用力を向上させるため、SNSを活用した魅力的な企業情報の発信を行えるよう「働こう@浜田」HPを改修するとともに、県の雇用・定住サイトと連携し情報発信の基盤構築と充実を図る ○「働こう@浜田」HP改修委託 ○地元企業紹介動画作成委託(SNS等配信用)	P177	631
41	都市建設部	建築物耐震改修促進事業	地震発生時に住宅の倒壊による被害を防ぐため、耐震シェルター設置に対する助成を行う	P183	1,000
42	都市建設部	ブロック塀等撤去費助成事業	コンクリートブロック塀の倒壊による被害を防ぐため、危険ブロック塀の撤去費に対する助成を行う	P185	1,400
43	都市建設部	アスベスト除去等支援事業	吹付けアスベストによる健康被害の防止及び生活環境の保全を図ることを目的に、吹付けアスベストの除去等に要する費用の一部を助成する	P185	2,500
44	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P187	17,354
45	都市建設部	通学路等緊急安全対策事業	児童・生徒の安全安心な歩行空間を確保するため、通学路等の危険箇所の改善を行う	P193	35,000
46	都市建設部	防護柵緊急対策事業	機能が低下している道路の安全施設としての防護柵について、緊急的に修繕、更新及び設置を行う	P194	40,000
47	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P196	3,010
48	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P197	1,271
49	都市建設部	景観づくり事業	浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○浜田駅周辺イルミネーション設置業務委託料	P199	3,954
50	都市建設部	公園環境整備対策事業	子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の整備を行う	P201	77,800
51	教育委員会	学校施設緊急改修事業	老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う	P214	50,000
52	教育委員会	県立高校共同寄宿舎運営事業	市内県立高校3校共同寄宿舎の管理運営に要する経費	P215	18,551
53	教育委員会	教育研究指導事務費	「ヒロシマ平和学習受入プログラム」への児童生徒派遣に要する経費	P215	206

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 充当額
54	教育委員会	児童生徒健全育成事業	不登校、不登校傾向及び自分の教室に入りにくい児童生徒の居場所として「校内フリースクール」を設置するための経費	P216	2,430
55	教育委員会	学校支援員配置事業	医療的ケアが必要な児童生徒に係る経費 ○会計年度任用職員(看護職員) 2人	P217	1,616
56	教育委員会	エキスパート指導者招聘事業(教育研究指導費)	文化活動(吹奏楽)の分野で全国的に指導者として活躍されている人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や部活動指導者の育成を図る ○指導業務委託料	P219	1,320
57	教育委員会	小学校教育振興運営費	小学校15校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P220	3,000
58	教育委員会	中学校教育振興運営費	中学校8校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入 ○理科教育備品の購入	P222	6,350
59	教育委員会	図書館管理運営費	図書館で選書した「絵本のお楽しみセット」の個人貸出や児童クラブ等への貸出、電子書籍の充実を図り、子育て世代や若者世代に読書活動の機会を提供する ○子育て・若者世代応援図書資料の整備経費	P226	4,440
60	教育委員会	教育魅力化推進事業	魅力化コーディネーターの配置に要する経費	P227	1,846
61	教育委員会	文化財保護事業	指定天然記念物の保全等に必要経費 ○指定天然記念物の保全に係る経費 ○支所展示企画に係る経費 ○郷土資料整理業務に係る経費	P228	6,532
62	教育委員会	芸術文化振興事業	浜田市文化協会に対し、組織体制強化のための補助を行うとともに、新市誕生20周年記念事業としてコンサート等を開催する ○浜田市文化協会補助(組織体制強化に係る補助分) ○コーラスグループ「フォレスト」コンサート開催補助・ファミリー向けイベント開催	P228	4,467
63	教育委員会	市誌編纂事業	市誌編纂の成果の整理と発信のため、テーマ別に史料集を刊行するとともに講演会を実施する	P230	751
64	教育委員会	石見神楽伝承内容検討事業	令和6年度に設置した「石見神楽伝承内容検討専門委員会」からの提言に基づき、石見神楽に関する調査、石見神楽保存・伝承拠点の検討を行う	P231	11,274
65	教育委員会	山崎修二寄贈展事業	故山崎修二画伯を広く紹介する企画展の開催費用の一部を助成する	P232	2,000
66	教育委員会	エキスパート指導者招聘事業(体育費)	スポーツ活動等の分野において全国的または世界的に選手・指導者等として活躍された人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や指導者の育成を図る ○報償金等	P237	600
合 計					1,007,696

## 8. 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）事業

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の一環として実施する事業は次のとおりです。

### ○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R7 事業費
1	総務部	人事管理事務費	SNS等を活用した採用関連広報の実施、職員採用専用ホームページの新設及び年末調整や手当等各種申請を電子化するための人事給与システム等の改修に要する経費	P39	18,419
2	総務部	契約管理事務費	事務処理の負担軽減及び事業者の利便性向上を図るため、事業者との契約をクラウド上で締結できる電子契約サービスを導入する ○電子契約サービス提供業務委託料	P44	1,550
3	総務部	庁舎等維持管理費	ペーパーレス会議実施に向けた全員協議会室電源増設経費	P44	505
4	総務部	行政運営効率化推進事業	運用を開始しているAI議事録作成支援システムにおいて、議事録作成事務の更なる効率化を図るため、要約機能の追加及び精度向上のための関連機器を購入する	P48	236
5	産業経済部	ふるさと寄附促進事業	浜田市のふるさと寄附返礼品に係る登録更新手続のペーパーレス化を図るためのシステム開発経費	P54	1,650
6	地域政策部	デジタル活用支援推進事業	高齢者を対象としたスマートフォンの使い方やデジタルでの行政手続き等の基礎的な講座の開催を推進する ○デジタル活用支援推進委託料	P60	1,616
7	総務部	情報管理事務費	情報系PCを更新するにあたり、ペーパーレス会議実施に向けて、持ち運びが可能なノートPC(60台)を購入する	P66	3,180
8	総務部	情報ネットワークシステム運用管理事業	ペーパーレス会議実施に向けて、会議室等でノートPCから庁内ネットワークにアクセスするための無線環境を整備する ○庁内ネットワーク無線化に向けた環境構築経費	P67	4,848
9	総務部	オンライン化プラットフォーム運用管理事業	申し込み、施設などの予約、アンケート等がオンラインでできるプラットフォームを運用する ○オンライン化プラットフォーム利用料	P68	1,215
10	市民生活部	賦課事務費	窓口での証明発行手数料等の支払いにおいて、20種類以上のキャッシュレス決済が可能な決済端末を1台設置する	P78	76
11	市民生活部	戸籍住民基本台帳事務費	窓口での証明発行手数料等の支払いにおいて、20種類以上のキャッシュレス決済が可能な決済端末を5台(本庁及び各支所に1台)設置する	P79	495
12	市民生活部	スマート窓口整備事業	市民の利便性の向上と業務の効率化を図ることを目的とした窓口業務のデジタル化に要する経費(オンライン窓口システム導入経費等)	P80	17,815
13	都市建設部	道路占用情報管理システム導入事業	道路上の工作物に係る占用の更新案内等に相当の時間を要しているため、道路占用情報管理システムを導入し、道路台帳上で占用場所の検索や管理をすることで、業務の効率化を図る	P182	8,514
14	都市建設部	現地調査支援システム導入事業	現地調査支援システムを導入し、現地の情報や写真を道路台帳システムに即時反映することで、報告書の作成時間の削減及び災害時の迅速な対応等の業務の効率化を図る	P182	4,423
15	消防本部	情報通信システム対災害性向上事業	災害に強い正確で迅速な情報通信システムの構築に係る経費 ○公共安全モバイルシステム管理運営費 ○マイナ救急システム管理運営費 ○電子黒板購入費	P206	8,381
16	教育委員会	学力育成総合対策事業	家庭学習の充実を図るために、AIドリルを導入し、児童生徒の理解度に応じた出題による「個別最適な学び」を推進する ○AIドリル使用料	P218	6,198
合 計					79,121